

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	農業者年金事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	産業経済部	課等名	農業委員会事務局		包含する細々目	1	6	1	1	12	1	1,405
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり											
施策	11 事業者自らが実施するパワーアップ活動											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	関連計画 条例等							
		事業期間		年度～		年度						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	農業者	基幹的農業従事者	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了した年度とする	1378人
			1378人	1378人		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
農業者の「老後生活の安定・福祉の向上」を図るとともに、農業者の確保に資することを目的としている。	新規に農業者年金に加入する員数 人	18目標	最終目標			
		18実績	9	19目標	↑	
		23目標	60	23実績	最終目標達成年度	
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標	↑	
		23目標		23実績	最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	農業者に対し年金制度を啓蒙し、一人でも多くの者の加入を促す。また、農業者年金被保険者・受給者に対し制度説明会を開催し、制度の正しい運用を図る。 <参考>細々目名:農地対策一般経費	18年度の実績 農業者年金協議会を組織するとともに、農業委員会や農協等と連携を図り農業者に対し制度説明会や加入促進を進める。特に農閑期等に年金加入促進月間を設定し取り組む。	制度説明会開催回数 加入促進月間の設定 新規加入者数	17回 1回(1~3月) 9人
	19年度計画 農業者年金協議会を組織するとともに、農業委員会や農協等と連携を図り農業者に対し制度説明会や加入促進を進める。特に農閑期等に年金加入促進月間を設定し取り組む。	制度説明会開催回数 加入促進月間の設定 新規加入者数	17回 1回(1~3月) 14人	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	1,693	1,345
一般財源		60	
事業費計(A)	1,693	1,405	
人件費	正規職員所要時間	18年度 200	19年度 200
	臨時職員等所要時間	1,000	1,000
	人件費計(B)	1,790	1,790
	トータルコストA+B	3,483	3,195

特定財源内訳や補足事項	農業者年金業務委託手数料
-------------	--------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。


目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり	農業生産額(億円)	現状値	119.3	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	139.1
	地域経済自律度(%)		現状値	45.4	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	60	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
昭和46年 法律施行によりスタート	農業経営者の老後の生活保障と経営移譲という手法により農業経営の近代化と経営主の若返りを進めてきたが、近年は農業者の高齢化と担い手不足により経営移譲による農業の近代化等の促進というよりも、中高年を含めた農業者の確保という方向・また加入者に対し受給者数の割合の高まりから賦課方式から積み立て方式に見直されてきている。	農家 老後の年金確保ができる 農業者にも厚生年金並みの年金確保 若い農業者の育成確保に年金制度が役に立つ

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 余地がない (その理由)
	対象の見直、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) <input type="checkbox"/> 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) <input type="checkbox"/> 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) <input type="checkbox"/> 不可能 (その理由)
			効率性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) <input type="checkbox"/> 不可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) <input type="checkbox"/> 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 <div style="text-align: center;">  </div>
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	<input type="checkbox"/> 必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由	
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？			

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	